

## 令和8年金子局長 年頭所感

新年、あけましておめでとうございます。令和8年の年頭にあたり、御挨拶を申し上げます。

昨年10月21日に、日本初の女性総理として高市内閣総理大臣が就任し、高市総理の下、政府は『強い経済』を実現する総合経済対策を掲げて、物価高対策を含む総額21.3兆円の補正予算をとりまとめ、年末には令和8年度予算案を閣議決定しました。

政府は、地方創生を経済対策と一体化させ、昨年11月には新たな司令塔である「地域未来戦略本部」を立ち上げ、「稼ぐ地方」への転換を図るため、稼ぐ力の強化に向けた支援を行うこととしております。

これら政府の経済対策・地方創生の戦略を念頭に置きつつ、本年も、中国運輸局は、

- ① 「輸送の安全・安心の確保」
- ② 「地域公共交通の確保・活性化」
- ③ 「観光による地域振興」
- ④ 「地域経済を支える産業振興」

を4つの使命とし、運輸行政・観光行政に係る施策を総合的に進めてまいります。

まず1つ目は、「輸送の安全・安心の確保」です。輸送の安全・安心の確保は運輸行政の根幹であり、最大の使命です。令和4年4月に北海道・知床半島沖で旅客船沈没事故が発生し、また、大型車両の車輪脱落による事故の頻発、雪道等における事故や飲酒による事故の発生も続いています。中国運輸局では、引き続き、各種規制、運輸安全マネジメント、監査等を通じて、鉄道、バス、タクシー、旅客船などの公共交通機関や、トラック、貨物船などの貨物の輸送の安全安心の一層の向上を図ってまいります。

2つ目は、「地域公共交通の確保・活性化」です。管内では、少子高齢化や人口減少による利用者の減少と運転者等の人手不足がともに顕在化しており、地域公共交通の維持が大きな課題となっています。

中国運輸局では、地域の関係者の連携と協働を通じて、地域公共交通の「リ・デザイン」の全面展開を図るべく、予算支援も含めて自治体や交通事業者への伴走支援を丁寧に行ってまいります。

また、芸備線については、令和6年3月、芸備線再構築協議会を設置した上で、私自身が議長として持続可能な交通体系の在り方に向けた議論を進めています。昨年からは、鉄道増便など芸備線の可能性を追求するための実証事業を実施しているところですが、今年は、再構築方針作成に向けて鉄道以外の交通モードに関する実証実験も進

めた上で、再構築方針作成に向けた最適な交通モードについて議論してまいりたいと考えています。

さらに、中国地方における「交通空白」の解消に向けて集中対策期間である令和9年度までに解消の目途をつけることを目指して、私自身も首長等を直接訪問した上で、予算も活用しつつ伴走支援を進めています。デマンド交通や公共・日本版ライドシェアなど地域の実情に応じた移動手段の導入支援や、共同化・協業化、自治体の体制強化等を図るための新たな制度的枠組みの構築など、引き続き、取組を強力に進めてまいります。

加えて、交通DXの推進に関して、陸上においては、レベル4自動運転移動サービスの社会実装の加速に向けて、実証から事業化への移行を促進してまいるとともに、引き続きMaaSの導入等支援を続けてまいります。

また、海上においては、自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航の実現に向けて昨年6月に自動運航システムの安全基準が策定されたことを受け、中国運輸局では、12月に旅客船に対し日本初となる自動運航システムを搭載した船舶としての船舶検査証書を交付しました。引き続き国内制度の検討・整備に係る動向を注視しつつ事業者のニーズに適切に対応してまいります。

3つ目は、「観光による地域振興」です。観光は地域の多くの分野への経済波及効果が期待される成長戦略の柱、地域活性化の切り札であるとともに国際相互理解・国際平和にも重要な役割を果たしています。中国地方の真の魅力を引き出し、具体的な消費活動につなげるための特別な体験の提供や高付加価値な旅行需要を取り込むための持続可能な観光地域づくりに取り組んでまいります。

近年は、国内外の観光需要は急速に回復し、多くの観光地が賑わいを取り戻している一方、観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度低下への懸念が生じています。そのため、中国運輸局では、宮島や松江城周辺エリアをはじめとした渋滞対策や広島市内の公共交通機関におけるマナー啓発など、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた取組などを進めてまいります。

また、地域資源の保全・活用の観点からも、自然、文化体験及びアクティビティの3要素を組み合わせた旅行である「アドベンチャーツーリズム」が注目されており、多くの外国人観光客にとって、地域の歴史や文化、アクティビティ等の体験が大きな魅力となっています。中国地方の関係事業者、DMO、自治体等の連携を促進し、商品開発力の向上が図られることで地域経済の活性化につなげてまいります。

加えて、日本政府観光局（JNTO）が実施する広域連携プロモーション事業において、せとうち観光推進機構と山陰インバウンド機構との連携を強めて広域周遊を促進するとともに、中国地域観光推進協議会とも連携して中国地方の魅力的な観光資源及び周遊ルートを造成・情報発信してまいります。

4つ目は、「地域経済を支える産業振興」です。運輸・観光産業が将来にわたって魅力ある産業として発展するよう、生産性の向上、人材の確保・育成、環境対策等の取組を進めます。

中国地方は造船業や船用工業など海事産業の一大集積地であるほか、バス、タクシー、トラック、鉄道、索道、海運、港湾運送、自動車整備、倉庫、宿泊業等の運輸・観光産業が地域の経済や雇用に大きく貢献していますが、少子高齢化・人口減少やコロナ禍に伴う離職等により、人手不足が運輸・観光産業共通の課題です。

そこで、事業者の人材確保に向けた取組を支援するべく、バスやタクシー等の迅速な運賃改定認可、陸上・海上・航空自衛隊と連携した退職自衛官向けの陸・海の運輸業界の魅力発信、学生への業界の魅力のアピール、職業体験会、就職相談会等の取組を引き続き進めてまいります。

物流の関係では、本年1月1日からの中小受託取引適正化法の施行、本年4月1日からの物流効率化法の施行、今後のトラック適正化2法の施行等、目まぐるしく変わる事業環境の変化の中、本年4月に予定されている軽油引取税の暫定税率の廃止が不当な運賃値下げとならないよう説明に努め、関係する荷主、トラック事業者、倉庫業者等のトラック関係事業者の皆様が安心して事業環境の改善に取り組んでいただくための支援を続けてまいります。

また、中国運輸局では、トラック・物流Gメンによる「荷主等パトロール」を積極的に行っており、当局が訪問した荷主拠点等は中国運輸局管外を含め2千箇所を超えているところですが、引き続きしっかり取り組んでまいります。

さらに、2050年カーボンニュートラル実現に向けた環境対策にも資するよう、トラック輸送から鉄道・船舶輸送等へのモーダルシフト、省エネ船の開発・普及の推進、既存船の省エネ・省CO2の取組支援、ゼロエミッション船等の先進的な取組への支援に加え、EVバス等の導入支援を継続してまいります。

中国運輸局では、現下の社会経済情勢に主体的に対応しつつ、所管する運輸行政や観光行政において、適切な事業監督にとどまらず、多くの関係する皆様と連携し、地域に密着しながら、地域づくり・まちづくりに積極的に貢献してまいります。

結びにあたり、引き続き、中国運輸局の業務に御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のますますの御健勝・御発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。